

コモンズとしての商店街の持続可能性

—— 長浜市の株式会社黒壁を中心とする商店街活性化を事例として ——

高 津 融 男

はじめに

- 1 コモンズとしての商店街
- 2 黒壁による長浜中心商店街の再生
- 3 長浜市における地域活性化のガバナンス
- 4 伝統文化の人材育成機能

おわりに

はじめに

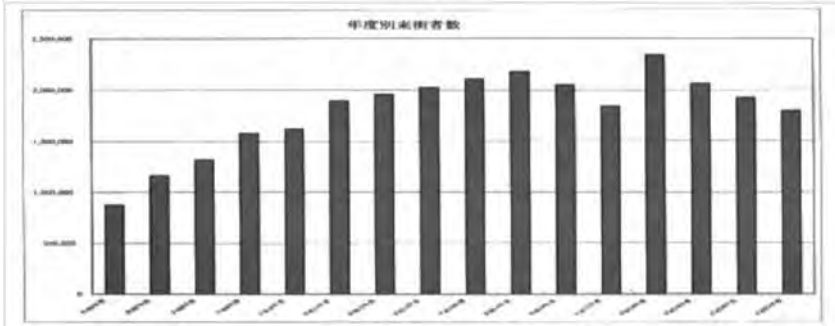
1970年代から日本各地の商店街の衰退が始まった。衰退の要因は地域により様々だが、一般的には、商店街の努力不足という内的要因と、自家用車の普及や郊外への大規模小売店舗の出店といった外的要因が考えられるだろう。本稿で取り上げる滋賀県長浜市の商店街も、1970年代以降のそうした要因により著しく衰退した。しかし、1988年に第3セクター株式会社黒壁の設立を契機にして商店街の再生に見事に成功した。現在も黒壁の来街者数は20万人前後を維持しており商店街再生の成功事例として知られている^①。

本稿では、長浜市の中心商店街の再生過程を取り上げ、コモンズとしての商店街の持続的発展が、緊密なネットワークによるガバナンスと地域の文化的な生活の持続可能性とを必要とすることを明らかにする。これを目的として、以下では、次のグループを主要なアクターとして考察を進める(表2)。すなわち、長浜の中心市街地に居住して商業を営み「町衆」と呼ばれる人々からなる既存の商店街グループ、その衰退の危機から救った「黒壁」、商店

論文

街の再生を含む広域の活性化の条件整備に貢献をした「ながはま21市民会議」、黒壁をはじめとする地域活性化の各プロジェクトの主要メンバーが集った勉強会「光友クラブ」、そして公共的な立場から市民の活動を支援する長浜商工会議所とガバナンスの中心的な役割を担う長浜市役所である。

(表 1 年度別来街者数)



* 株式会社黒壁「会社案内」(2010年)

これらの主体の活動を、三俣学(2011)による外部インパクトへの自立型対応と協働型対応の枠組みに依拠して次のように整理できるだろう。まず、商店街は自家用車の普及や郊外型大規模小売店舗の進出などの外部インパクトに対して自立型対応を図るが、衰退をくい止めることはできなかった^②。そうしたなか、長浜市と商店街の外部の経営者が出資し、歴史的建築物の保存を目的とする株式会社黒壁が設立された。黒壁は建物保存の費用を賄うためにガラス文化の事業化を開始した。黒壁の発展とともに外部インパクトへの協働型対応が図られるようになり商店街全体の再生に成功した。黒壁は、商店街の中心的な内部主体として活動するとともに、様々な外部主体の力を内部に注ぎ込み商店街の持続的発展に貢献している。

以下では、まず、コモنزとしての商店街の特徴を概念的に整理し、他のコモنزとの共通点と相違点を明らかにする。次に、黒壁の活動を中心にして商店街再生のプロセスを4つのステップに整理する。さらに、商店街再生に様々な形で貢献した民間組織の「ながはま21市民会議」と「光友クラブ」、

そして公共セクターの長浜商工会議所と長浜市役所のそれぞれの活動と相互関係を明らかにすることで、長浜における商店街再生に関するガバナンスの全体像を描写する。最後に、コモンズとしての商店街の持続可能性に貢献しうる人材の育成と伝統文化との関係について考察する。

(表2 長浜商店街活性化の主要アクター)

		民間セクター	公共セクター
活動領域	商店街	商店街グループ 黒壁グループ	長浜商工会議所 長浜市役所
	広域	ながはま21市民会議	
		光友クラブ	

1. コモンズとしての商店街

コモンズは環境資源とその共同管理制度とを含む概念である。近年、コモンズ概念は拡張されて、様々な対象を含む傾向がある^③。本稿は、地域の商店街をコモンズの一つとして捉える。商店街は、歴史的な景観に限らず、商業集積地としての商店街の存在も共通利益としている。そのため、個々の店舗の私的利益の過度あるいは過少な追求による内部インパクトと、大資本の進出などによる外部インパクトに対応するための組織や制度を必要としている。これらの点は他のコモンズと共通する基本的な特徴と言えるだろう。

上記のほかに、商店街と他のコモンズと比較すると特徴的な点が2つある。第1に、コモンズと市場との関係についてである。一般に、森林や牧草地などのコモンズは市場と空間的に異なるが、商店街は市場と空間的に一致している。商店街では空間の利用が商業者に限定されず街来者に開かれており、むしろ街来者の利用を必要とする。商店街は、環境資源・共同管理者（商業者集団）・利用者（来街者）の3つの要素から成り、共同管理者だけでなく来街者の選択と行動からも影響を受ける。もっとも、近年では森林も管理費用を賄うために、グリーンツーリズムなどで環境学習や観光などのサービスを直接供給するケースも増えており、コモンズと市場が一致する側面を持つようになっている。

第2に、環境資源としてのコモンズとそこから供給される財・サービスとの関係である。例えば、牧草地の場合は、家畜を市場に供給することを目的

論文

としており、牧草地は手段として利用管理される。家畜と牧草地は目的と手段の関係にあり両者は一致しない。同様に、商店街は商品やサービスの売買を目的としており、景観や商業集積はそのための手段として維持管理される。他方、森林は、木材の供給源であり森林の維持管理と木材の生産は一致しており、近年のグリーンツーリズムの場合でも観光サービスの供給と森林の維持管理とは一致する。以上を整理したものが表3である^④。

商店街は、市場と空間的に一致しているため、街来者の行動や選択に影響を受ける。商店街は、常に外部の大規模小売店舗や他の商店街との競争にさらされており、商店街が魅力を失えば街来者の数は減少する。さらに、商店街は景観や商業集積といった共通利益を有しており、内部の各店舗の協力的行動を必要としている。各店舗が私的利益のみを追求すれば、コモンズとしての商店街を維持することは困難である。かつての長浜の商店街は、これら2つの課題への自立的対応に成功しなかったと言える。

黒壁は、国際性を有するガラス文化の追求と地域の歴史的景観の再生とをリンクさせた新たな戦略によって、商店街が直面していた外部の大資本との競争問題を解決した。さらに、黒壁グループという新たなネットワークを形成することで、コモンズの過少利用の問題と商店街の新たな価値の創出に取り組んでいる。以下では、商店街活性化を目標とする黒壁の発展過程を明らかにする。

(表3 コモンズの分類と商店街の位置づけ)

		コモンズと市場	
		一致	分離
コモンズと 財・サービス	一致	(A) 森林 (グリーンツーリズム)	(B) 森林 (木材生産)
	分離	(D) 商店街	(C) 牧草地

2. 長浜市中心商店街の再生

(1) 概要

長浜市は本州のほぼ中央に位置する。人口は約12万人であり、小規模な地方都市である。西には日本最大の湖である琵琶湖が広がる。古代及び中世には、北陸と東国から多くの物資が長浜に運び込まれ、琵琶湖の湖上交通を通して西国の大消費地である京都に送り出された。現在も、長浜市は北陸・名古屋・大阪の3つの経済圏域が重なり、物資だけでなく人や文化が三方から行き交う交通の要衝である。(図1左)

長浜の中心市街地(以下「長浜」)の歴史は、1574年に、羽柴(豊臣)秀吉が長浜城の築城とともに整備された城下町に始まる。秀吉は職人に夫役を免除し、町屋敷には年貢を免除した。その後も、長浜は武士や豪商が支配することなく、町人が合議により自治運営する自由都市として栄えたのである。具体的には、江戸時代の初期に、浄土真宗大谷派の別院である大通寺(長浜御坊)が建立され門前町として栄えた。江戸時代の中期以降は、「浜糸」と呼ばれる生糸や養蚕などの流通によって多くの富が長浜に蓄積された。明治に入り、繊維業が飛躍的に発展し、戦後も地場産業として地域を支えた。しかし、1970年代の石油ショックを契機に繊維業は衰退し、1980年代の終わりに郊外に大規模小売店舗が建設され商店街から買い物客の姿が消えた。

こうした危機の最中、1988年に、地元の民間企業の有志8社が長浜市の支援を受けて第3セクター株式会社「黒壁」を設立し、街のシンボルであった明治時代の歴史的建造物を買取り、翌年よりガラス製品の製造・販売事業を開始した(図1右)。その後も、伝統的な町家を活かした店舗展開で来客数を飛躍的に伸ばした。1996年に、NHK大河ドラマと結びついた長期イベント「北近江秀吉博覧会」を契機として、黒壁の活動は質量ともに拡大し商店街を含む地域社会の活性化へと転換した。現在、長浜の商店街は滋賀県下最大の観光地となっている^⑤。

(図1 長浜市の位置と黒壁ガラス館)



*左：湖北地域観光振興協議会『湖北地域観光振興計画策定調査報告書』（1987年）

*右：財団法人長浜曳山文化協会監修『曳山のまち』社団法人長浜観光協会（2009年）

(2) 歴史的建造物の保存

商店街再生のための黒壁の発展過程は大きく4つのステップに分けられる。第1のステップは、歴史的建造物「黒壁銀行」の保存運動である。黒壁銀行は、1900年に建設された旧第百三十銀行長浜支店の建物であり、外壁が黒漆喰で塗られていたことから、市民に「黒壁銀行」や「黒壁さん」と呼ばれ親しまれてきた。当時、建物を所有していた長浜カトリック教会は、老朽化を理由に長浜市に買い取りを求めている。しかし、市はこれに応じることができず、1987年10月に建物は不動産会社に売却された。街のシンボルの取り壊しを危惧した周辺自治会はすぐさま会合を開き、市に建物の保存と公民館などによる活用を求める署名運動を展開した。周辺住民の大部分が、この署名に参加したと言われている。

その間、当時の長浜市教育長の草野嘉平治氏と商工観光課長の三山元暎氏が不動産会社に足を運び、建物を市に寄付する買手を彼らが見つかるまでは転売しないという約束を取り付けた。しかし、当初想定していた買手に断られたため、歴史的建築物の保存を目的とする第3セクター方式の法人設立に方針変更された。1987年12月に、草野氏は商店街外部の経営者で地域活性化

のリーダー的存在であった笹原司朗氏に出資者の募集を依頼した^⑥。建物の買い取りと修繕に必要な金額は1億3千万円と見積もられた。教育委員会は、長浜市に文化的観点から建物保存への出資を要請し、補正予算で4千万円が計上された^⑦。残り9千万円は民間出資となった。笹原氏は青年会議所時代の仲間呼びかけ、8社で9千万円を負担することにした。笹原氏と伊藤光男氏の会社がそれぞれ1千5百万円を負担し、他の6社はそれぞれ1千万円を負担した。こうして1億3千万円の出資金が集まり、1988年4月に株式会社黒壁が発足したのである。

黒壁の誕生の直接的な要因は、笹原氏をはじめとする8名の有志による高額の出資金の負担という傑出した行動にある。しかし、その背景には商店街の住民、自治会、そして市職員などの多様な主体による建物保存運動が存在していたのである。これらの多様な主体がそれぞれのネットワークを通して重層的に活動する点に長浜のまちづくりの特徴があると言えるだろう。

(3) ガラス文化の事業化

黒壁による商店街再生の第2のステップはガラス文化の事業化である。黒壁創設時の商店街にはほとんど人通りがなかった。それは「1時間にひと4人と犬1匹」という笹原氏の言葉に表現されている。そのため黒壁を休眠会社とする案も出されていた。建物を保存するためにどのように活用すべきか。この問題に苦慮しているとき、出資者の一人である初代社長の長谷定雄氏がガラス事業を提案した。長谷氏は、ヨーロッパではガラス文化と事業が見事に両立している観光地が多いことに着目したと言われる。「ガラスを制作している所には人が集まる」という長谷氏の提案により、黒壁は歴史的建築物の保存からガラス文化の事業化へと一歩踏み出すことになった。

しかしながら、長谷社長の提案があったとしても、なぜ実際にガラス文化が追求されていったのだろうか^⑧。そもそも黒壁は建物の保存を目的として設立されたのであり、したがって建物の維持費を賄うための事業で失敗することは許されない。事業で失敗しないためには大資本との競争はできる限り回避する必要があった。大資本が容易に参入できない市場とは何か。大量生

産などによる低価格化が困難な価値とは何か。この問いについて、笹原氏たち黒壁経営陣は社長提案以前につきつめて考えていた。大資本が真似できない地域固有の価値とは何か。笹原氏たちは、地域の代表的な曳山祭から「文化芸術性」という価値を見出し、黒壁の設立目的である歴史的建築物の保存から「歴史性」という価値を導き出した。さらに、それらの価値を備えながらも世界に誇れるものでなければならないという視点から「国際性」という価値が選ばれた。こうして大資本との差別化戦略が3つの基本コンセプト、すなわち①文化芸術性、②歴史性、③国際性としてまとめられたのである。文化芸術性と歴史性の観点から、世界に誇れるものを追求する戦略である。

この戦略とガラス文化の追求がリンクしたのは、社長提案後に実施された欧州視察の経験によってである。この視察で、笹原氏たちはヨーロッパのガラス工芸が歴史性と高い芸術性を有するだけでなく、人々の生活を豊かにする文化性も備えていることに強い印象を受けた。帰国後、差別化戦略の基本コンセプトとガラス文化の追求とが見事に一致することに気づき、社長提案のガラス文化の事業化に確信をもつことができたのである。

さらに、第2ステップで注目される点がもう一つある。それは事業化へのこだわりである。事業化は、コモنزの維持管理とガバナンスの成功を左右する重要なテーマである。コモنزの維持管理には、その費用をどのようにして継続的に賄うかという問題を避けられない。その答えが、黒壁の場合は建物を利用した事業化である。事業が利益を生み、経営が持続できてはじめて建物も保存できる。建物の保存にとって利益を追求する事業の実施は不可欠な条件であった。

ガバナンスの観点からは、民間主導の経営ができるか否かが事業の成功の鍵を握る。一般に、行政と民間が出資する第3セクターの場合、行政の出資金の拠出割合が最も大きいため、行政主導の経営となる傾向がある。黒壁も行政が最大株主であり約30%を保有し、取締役8名のうち2名が行政関係者である。しかし、黒壁の経営に行政が介入することはなかった。行政は、公共性のない事業を行えず、予算も単年度主義であるなど、いくつかの制度的な制約があり、事業の経営には適していない。事業に失敗すれば行政は巨額

の負債を抱えるか公的資金の追加投入となる。最終的に市民の負担になる。黒壁は、民間主導の経営を徹底することでガラス文化の事業化に成功した。これはまたガバナンスの成功として評価できるだろう。

以上のように、黒壁が歴史的建築物の保存からガラス文化の事業化へと一歩踏み出すことで、商店街の再生への道が開かれたのである。

(4) 歴史的景観を活かしたガラス街道

第3のステップは、ガラス街の構想と協働型対応への転換である。1989年7月、黒壁の設立から1年以上経過し、ガラス館、ガラス工房、フランス料理店の3店舗からなる黒壁スクエアとして事業は開始された。開業前の月4千人の来街者数が2万人に増加した。さらに、開業後3ヶ月を過ぎても来客数が増加したため、長谷社長は事業の拡大を笹原氏に要請した。これを受けて、笹原氏はガラス街道化の計画を構想したのである。

黒壁は、北国街道と大手門通りが交差する「札の辻」の角に建つ(図2)。ガラス街道化の計画は、南北に延びる北国街道に沿って、ガラス関連の店舗を展開する構想である。当初、事業の拡大には財政上の理由から多くの役員が反対した。しかし、長浜市の『長浜らしい町並み作り基本調査報告書-北国街道を中心にして-』(1988年)によって、北国街道に多くの伝統的家屋が存在することが分かり、それにより古民家の「歴史性」とガラスの新しい「文化性」とが融合するガラス街道という構想が明確にイメージできるようになり、計画が進展しはじめたのである。

黒壁のガラス街道の構想は、あくまでも事業の拡大を目的としており、町家の保存が目的ではなかった。仮に、建物をすべて新築した場合、事業費は100億円以上に上ると試算された。そこで、費用をかけずにすむ町家の改修が選択されたのである。さらに、町家の改修は時間もかからず来客数の伸びなど状況の変化に応じて素早く店舗展開できるという利点もある。このように北国街道の伝統的景観の再生は、黒壁の事業拡大という経営上の要請と財政的な制約によってもたらされたのである。これは、市場の論理からコモンズが新たに生じたケースとして捉えることもできるだろう。

論文

開業から半年後の1990年1月に、札の辻を黒壁スクエアと対角線ではさむ位置に、「札の辻本舗」が黒壁と観光物産協会との共同で出店された。これを皮切りとして景観上の統一性をもった黒壁の直営店やグループ店が30店舗ほど次々と開店していった⁹⁾。このように空き家・空き店舗を次々と埋めるためには、街道沿いの不動産情報を集約する必要がある。これを黒壁が独力で行うことはできない。周辺の住民や組織の協力が不可欠であるが、黒壁はどのようにしてそのような協力を得ることができたのだろうか。

笹原氏は、開業から3年間、毎朝毎晩1時間ずつ黒壁とその周辺の水撒きを行い通行する人々に声をかけた。こうして周辺住民との信頼関係が次第に形成されて不動産情報が寄せられるようになった。さらに、笹原氏は商店街への挨拶回りを毎日続けながら、日本の観光地でよく目にするような土産物屋に建物を売ったり貸したりしないようにと、商店主や家主たちを説得してまわった¹⁰⁾。こうした地道な努力を積み重ねた結果、笹原氏は商店街への新規出店を8割程度コントロールできるようになったという。

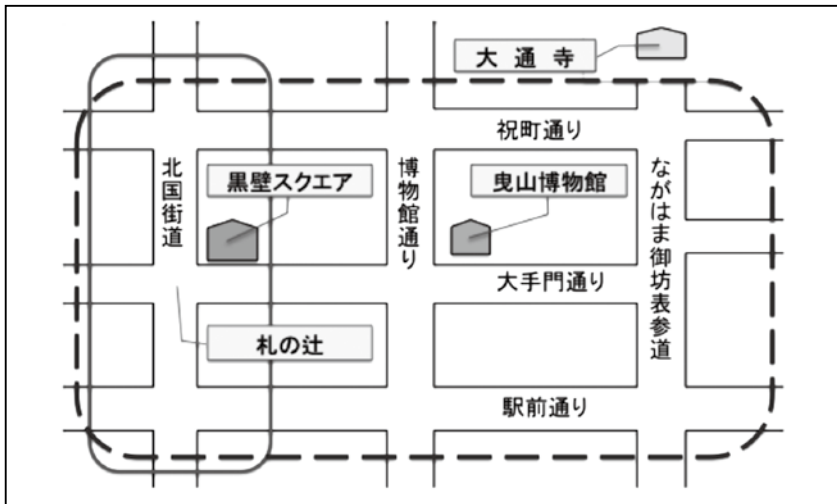
このように黒壁のガラス街道の構想に商店街の人々が次第に協力する形で協働型対応が広がっていった。しかしながら、少し視野を拡げてみると、他の主体も歴史的景観の形成に向けて並行して取り組んでいたことが分かる。公共セクターでは、1988年に長浜市が北国街道と大手門通り商店街の街路整備を行い、その後も他の商店街の街並環境整備を着々と進めていった。商店街の景観整備については、後で述べる長浜商工会議所も中心的な役割を果たしている。

商店街内部では、北国街道沿いで旅館を営んでいた恩田致氏が、街並保全に精力的に活動していた。1988年に、恩田氏は北国街道沿いの40数店舗から成る「北国街道うまいもん処うだつ会」を設立し、一店一品運動を展開したり観光マップを作成したりした。1990年に恩田氏は「北国街道町衆の会」を設立し、翌年に近隣景観形成協定を締結した。この自主的な景観保全運動は、滋賀県の風景条例の認定を受けた。「町衆の会」には黒壁も参加している。このように、黒壁のガラス街道に加えて、他の様々な主体による景観形成の取り組みが並行して進められていたのである。

黒壁の歴史的景観を活かしたガラス街道の構想は比較的短期に実現した。それを可能にする条件が整っていたからである（角谷2009, p.71）。1970年に、新日本海フェリーの就航を契機として、長浜市・敦賀市・小樽市の3市による物産展が毎年開催されるようになった。小樽市では、1980年代前半からガラスの小売業を中心とする株式会社北一硝子が、地域の歴史的建造物を活かした観光地化を進めていた。1986年に、長浜市と商工会議所は商店街のリーダーを中心とする民間交流使節団を結成し、小樽市の観光事業の取り組みを視察している。こうした小樽市との長年の交流や視察の経験は、長浜の公共セクターと商店街の人々が黒壁のガラス街道の構想を理解し、それと並行した取り組みを進めることを可能にしたと考えられる。

ガラス街道を実現した後、黒壁は中心商店街全体の再生に活動を拡げて行くことになる。そのきっかけとなったのが「北近江秀吉博覧会」である。

(図2 長浜中心商店街)



* 実線の囲いはガラス街道が構想された北国街道の商店街の位置を示す。

* 破線の囲いは長浜の中心商店街の位置を示す。

(5) 機能分化によるクラスターの形成

最終ステップでは、黒壁が機能別に組織分化され、商店街内外の様々な組織と連結してクラスターが形成された。その契機となったのが、1996年の北近江秀吉博覧会である。これ以降、長浜ではイベントを人材育成とネットワーク形成の機会として位置づけられている^①。とりわけ、NHK大河ドラマと結びついた博覧会イベントは、民間主導の企画運営により1年近く開催される。秀吉博覧会は4月7日から11月30日までの238日間開催され、市内の様々なグループから400名のボランティアが集まった。なかでも、55才以上の男女120名が「コンパニオン」と称して、観光案内や交通警備などを担当して大いに活躍した。期間中の来訪者は82万3千人、収益は1億円に上った。大成功を収めた博覧会の開催運営委員長は笹原氏が務めた。

秀吉博覧会の活動を通して、黒壁は商店街をはじめ他の組織とのネットワークと信頼関係を築いた。それと同時に、黒壁の運営形態そのものも少数精鋭主義からネットワーク型へと転換した。具体的には、黒壁は機能別に3つの組織に分化した。第1に、黒壁直営店とグループ店から構成される「黒壁グループ協議会」が設立された。協議会は、ガラス文化の事業化という中核的機能を担い、その持続的な経営に専念する組織である。

第2に、空き家・空き店舗という商店街の過少利用の問題を解消する機能が「新長浜計画」(1994年設立)に移された。もちろん、新長浜計画も経営を維持する必要がある。そのため、空き店舗の新たな借り手を選ぶ際には、収益性のあるいわゆる土産物屋か、収益性は高くないが商店街の発展に寄与しうる事業者のいずれを選ぶかという問題を避けることはできない。新長浜計画は、このように商店街の新たな構成員の選択を通して、商店街の将来の在り方を左右する重要な組織といえる。

第3に、秀吉博覧会の本部事務所となった町家に「非営利活動法人まちづくり役場」が開設された。この組織は、商店街の内外の様々な組織や人々のネットワークを拡張し強化する機能を担うと同時に、商店街が日々提供する様々なサービスに対する批判的機能を担う。近年、まちづくり役場は、商店街の多くの店舗の協力を得て、店内に雛人形や五月人形を飾る新たな催しを

企画し、商店街の共通価値を高めると同時に商店街との結びつきを強化する活動を行っている。さらに、まちづくり役場は視察の受け入れ業務等により外部に開かれた組織であることから、商店街の内外の組織や人を結びつけて、商店街の新しい価値の創出に取り組みを行っている。たとえば、京都大学の教員と学生と協力して町家に残る約1300の中庭を調査し、その成果を新たな町の魅力として情報発信する企画を進めている。以上のように、黒壁グループ協議会、新長浜計画、そしてまちづくり役場の3つを中核的組織として、それらに大小様々な組織が結びつくクラスターが形成されたのである。

黒壁の発展過程の第4ステップではもう一つ注目すべき点がある。それは4店舗からなる「プラチナプラザ」の開設である。秀吉博覧会でコンパニオンとして活躍した熟年世代の人々のなかで、その後も何らかの形で社会的な活動への参加を望む人たちが多数存在した。そこで、笹原氏は、彼ら熟年世代の活躍の場としてプラチナプラザを商店街の中に設置した。プラチナプラザでは、一人5万円の出資により空き店舗を借りて、野菜販売、惣菜店、リサイクルショップ、喫茶店の4店舗が独立採算で経営されている。建物保存から出発した黒壁は、熟年世代の新たな生き甲斐の創出という社会的事業にも取り組み、地域の経済や景観だけでなく福祉についても貢献する組織へと発展したのである。

(表4 黒壁の発展過程)

ステップ	特徴	内容
1	株式会社黒壁の設立	歴史的建築物の保存
2	ガラス文化の事業化	差別化戦略と経営の持続化
3	ガラス街道の構想と実現	歴史的景観の形成
4	クラスター化と社会的事業の展開	機能分化と熟年世代の生き甲斐創出

3. 長浜における地域活性化のガバナンス

これまで、黒壁を中心にして長浜の商店街の再生過程について述べてきた。次に、これと先行あるいは並行して進められた市民及び行政の活動と、それらがどのように黒壁の発展と結びついてきたのかを述べる。これにより外部インパクトに対する長浜の協働型対応の特徴を明確にできるだろう。

(1) ながはま21市民会議

黒壁の設立には、ながはま21市民会議（以下「21市民会議」）のネットワークが重要な役割を果たしたと言われる¹²⁾。この組織は、1982年に、地域振興を目的として、長浜青年会議所の出身者を中心とする25名が発起人となり設立された。現在の黒壁社長高橋政之氏が初代代表に就任した。事務局は青年会議所が務め、商店街組合や自治会などの地域の有力者も参加し、次第に市役所職員、商工会議所職員、市議会議員など様々な個人が会員に加わった。黒壁の笹原氏と伊藤氏、そして長浜市の三山氏も主要メンバーである。21市民会議は、地域の人的ネットワークの形成をはじめ、地域振興の具体的な政策提言とその実現に向けた組織的な行動力に優れた特徴がある。

21市民会議は、長浜青年会議所が有するいくつかの制約を補完する側面ももっていた¹³⁾。第1に、青年会議所の主要な事業は基本的に単年度であるため、継続的な事業を推進するための組織が必要であった。第2に、行政や他の組織の協力を要する事業には信用のあるOBの支援が必要であった。第3に、青年会議所に属さない地域の意欲的な人材に活動の場を提供する必要があった。このように、21市民会議は青年会議所の組織を核としながら、地域の政策課題を継続的に取り組み、それを通して地域の人的ネットワークを拡張してきたと言えるだろう。

では、具体的に青年会議所及び21市民会議はどのような注目すべき活動を行って来たのだろうか。1970年代から1980年代にかけて、青年会議所は、衰退した商店街の活性化を目的として2つの重要な取り組みを行っている。一つは、朝市の開催である。1974年に、青年会議所は商店街との懇談会を開き、翌年から「朝の市民広場」(1975～1985)という朝市を商店街のなかで開いた。

当初、商店街からの協力は得られなかったが、その後、商店街青年部協議会（1982）が組織されて朝市を引き継いだ。もう一つは、曳山博物館構想である。曳山祭りは、長浜の中心市街地だけでなく湖北を代表する伝統的なお祭りである。1980年に、青年会議所は、曳山祭りを地域の核として情報発信することを新たな政策課題として掲げ、その中心的機能を担う曳山博物館の設置を提案した。この取り組みは長浜市の「博物館都市構想」（1982年）に引き継がれた。曳山博物館は、2002年に中心商店街の中央に建設された。

21市民会議は、1980年代にいくつかの具体的な政策目標を設定し、その実現に向けて精力的に活動した。1983年に、市民憲章案を作成し3年後の長浜市市民憲章に一部盛り込まれた。これが引き金となって組織の活動に勢いがついた。この時期、21市民会議はシンポジウムや市民フォーラムを開催し、その成果を次の3つの政策目標に集約した。第1に全天候型競技場の建設、第2に北陸本線の直流化と琵琶湖環状線の実現、第3に大学研究機関の誘致である。

それぞれの目標を実現するために、21市民会議は長浜市と連携して様々なイベントを実施した。主なイベントに「びわこ一周夢特急」（1987年）と「東京ドーム・エクスプレス」（1988年）がある。これらは長浜発の貸し切り列車を走らせてアピールするイベントであり、いずれも400人以上が参加した。こうしたイベントの成功や他の様々な活動によって21市民会議の3つの政策目標はすべて実現されたのである^⑭。

このように、1970年代の青年会議所は直接的に商店街の活性化を目標とする活動に特徴があり、他方、1980年代の21市民会議は比較的広域で長期的に効果を及ぼす活動に特徴があると言えるだろう。全天候型競技場の建設は市民に活力を与え、北陸本線直流化は黒壁の集客に貢献し、長浜バイオ大学の開講は新たな地域産業の育成に結びついた^⑮。さらに重要な点は、21市民会議の活動を通して、地域に貢献しうる多くの人材が輩出されたことである。そうした人材の多くが長浜の博覧会イベントの企画運営を担っている。長浜の地域活性化の成功要因の一つとして、こうした実践を通して地域の人材を育成する組織の存在を指摘できるだろう^⑯。

(2) 光友クラブ

黒壁に代表される長浜の中心商店街の協働型対応が実現した背景には、「光友クラブ」と呼ばれる自主的な勉強会の存在があった¹⁷⁾。それぞれの活動の中心的役割を果たした人物の多くが、この勉強会に参加しており、彼らの間で長浜の地域再生に関する問題意識や価値観が共有された。

1979年に、勉強会は「文化と教育を語る会」として出発した。当時、参加者は20名程度であったが、その中に民間経営者の長谷氏、笹原氏、伊藤氏、市職員の草野氏、三山氏らが含まれていた。勉強会では、参加者が持ち回りで報告を行い、テーマは社会問題、会社経営、教育、そして仏教の解釈など、その時々に関心のあるものが選ばれた。勉強会の最後に、当時、講師を務めていた福田長夫氏がコメントを加えた。コメントには、長浜出身の宗教的な社会活動家であり、京都にある一燈園を創設した西田天香（1872～1968）の言葉が必ず引用されたという¹⁸⁾。

この勉強会については次の2つの点が注目される。第1に、天香の教えが黒壁の経営哲学となった点である¹⁹⁾。笹原氏は「無一物 無所有 無尽蔵」を座右の銘としている。所有している物にとらわれず、何も所有しない状態から思考すれば、知恵は際限なく出る。これは天香の言葉「無一物中無尽蔵」（無一物は同時に無尽蔵であり、無一物こそ無尽蔵である）に由来する²⁰⁾。天香の教えは、黒壁の経営をはじめ長浜のまちづくりの構想力と、組織の一体的な活動に不可欠な倫理的規範の源泉となっている。地域の協働やガバナンスにとって、天香の哲学のような倫理的規範がもつ意義はもっと注目されてよいのではないだろうか。

第2に、この勉強会から「文化と芸術の追求」という基本的なコンセプトが生まれ、それが実践された点である。1987年より、長浜ではアート・イン・ナガハマ（以下AIN）という芸術イベントが開催されている。これは勉強会を立ち上げた石井英夫氏の「暮らしのなかにアートを」という呼びかけから始まった。さらに、石井氏は、人々の美的感性を高め、まちを芸術で満たし、芸術家と商店街との結びつきを深めるための拠点として、ギャラリーシテイ楽座（1989年）を創設した。このように、石井氏は長浜のまちづくりの主要

なネットワークを最初に築いた人であり、まちづくりにとって文化と芸術の重要性を最初に説いた人でもある²⁾。石井氏は、言わば長浜のまちづくりが歩むべき道を照らし出した光源と言えるだろう（吉田2001、p.598）。石井氏の「アートのある暮らし」というアイデア、黒壁の文化性・芸術性の追求という戦略的コンセプト、そして長浜市の博物館都市構想の「美しく住む」という基本理念は一つの同じ価値を表現しているのである。

(3) 公共セクター

市民主導の印象を与える長浜のまちづくりだが、公共セクターの長浜商工会議所と長浜市もきわめて重要な役割を果たしてきたのであり、黒壁を加えた三者のいずれを欠いても商店街の再生は成功しなかったと言える。

まず、長浜商工会議所については、商店街の景観形成の取り組みが注目される。1977年より歴史性や文化性を備えた優れた建築物に「風格賞」を授与し、市民の景観意識の向上を図ってきた。1980年代の半ばから長浜市と協力して各商店街の修景事業に着手した。戦国時代の景観をイメージし、白壁・瓦・格子窓の3つをルール化した。この取り組みと黒壁のガラス街道が並行して進められたことにより、中心商店街全体に統一感のある歴史的景観が短期間に形成され、来街者数の飛躍的な増加に結びついた。

次に長浜市については、これまで何度も触れてきたように、1984年に長期的な都市政策の方向性を示した「博物館都市構想」が重要である。この構想の基本的なアイデアは、街全体を一つの博物館として捉え、街にストックされた歴史や文化を活かしながら新しいものを創造し、それを情報発信することであった。これを作成したのは三山氏ら12人の職員からなる市のプロジェクトチーム（1982年）であった。

博物館都市構想を作成する契機となったのは、1983年の長浜城歴史博物館の開館である。この城郭様式の施設は市民に「長浜城」と呼ばれ、民族資料館と生涯学習センターの機能を合わせもっている。1978年に、長浜市は民族資料館の建設を提案したところ、長谷氏が兄弟で1億5千万円を寄付したことにより、長浜城天守閣募金委員会が設立されて、広く市民に募金を呼びか

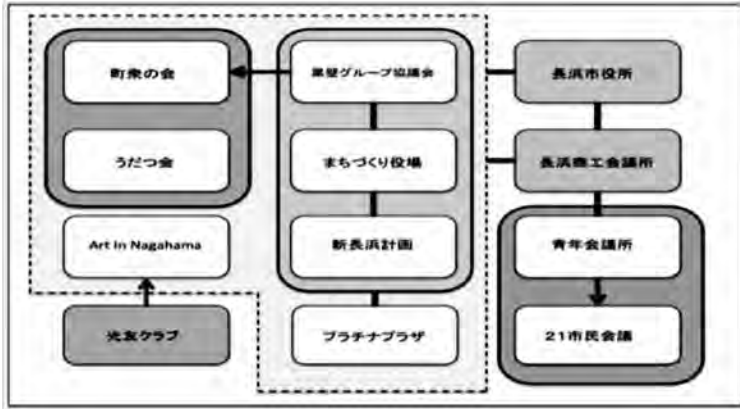
論文

ける活動へと発展した。募金活動には8千2百人の市民が参加し、総事業費10億円のうち4億3千万円が市民の寄付によって賅われた。募金した市民の名前は長浜城の瓦に刻まれた。このように長浜市と市民が一体となって長浜城を再建したことにより、市民に街への誇りと自信が甦ったのである。この機運を逃さず、市民の活力をまちづくりに導くために、博物館都市構想が作成されたのである。まちづくりには何よりも市民の活力が必要であるが、その力が向かうべき道筋が示されなければならない。そうした指針として構想されたのが「美しく住む」という理念である。これは今もなお長浜のまちづくりが進むべき方向を指し示している。

現在、商工会議所と長浜市が中心になり第3セクターの「まちづくり会社」が設立されて、2009年に国の認定を受けた「中心市街地活性化基本計画」の具体化が進められている²⁸。これまでの取り組みとの大きな違いは、商店街に居住空間としての機能を再生させようとする点にある。これまでは「美しく住む」という基本理念のうち「美しく」の部分が観光と結びつく形で重点が置かれてきたが、これからは「住む」という側面も重視しながら、バランスのとれた市街地の活性化が進められようとしていると言えるだろう。

ガバナンスの観点から長浜市と市民の連携を見ると、当時の少数の市職員が、商店街に足を運び市民との交流に努力していたことが分かる。こうして地域の課題が的確に捉えられ、その解決に必要な人的ネットワークが形成されたのである。しかし、地域の多くの活動に関わりながら人的ネットワークを維持拡張することは大変な労力である。時間や金銭的な負担も少なくないだろう。こうした市職員の負担を軽減するとともに、地域と密接に関わる活動を適切に評価し促進する仕組みが行政内部に構築される必要がある。同様の観点から、予算と業績評価の在り方も吟味すべきであろう。ガバナンスの中核を担う長浜市の課題もこうした点にあると言える。

(図3 地域活性化に関する組織のクラスター)



4. 伝統文化の人材育成機能

地域のコモンズの持続可能性にとって、もっとも根本的な課題の一つに、コモンズの維持管理を担う人材育成の問題がある。地域のコモンズが持続可能であるためには、それを維持管理する人々が存在しなければならない。そうした人材はどのようにして地域に育成されるのか。商店街は生活の場でもあることから、地域の共同体に愛着を感じ、その存続のために働く人がある程度存在する必要がある。長浜の中心市街地には、そうした人材を育てる仕掛けとして「曳山祭」と呼ばれる伝統文化がある²⁸。

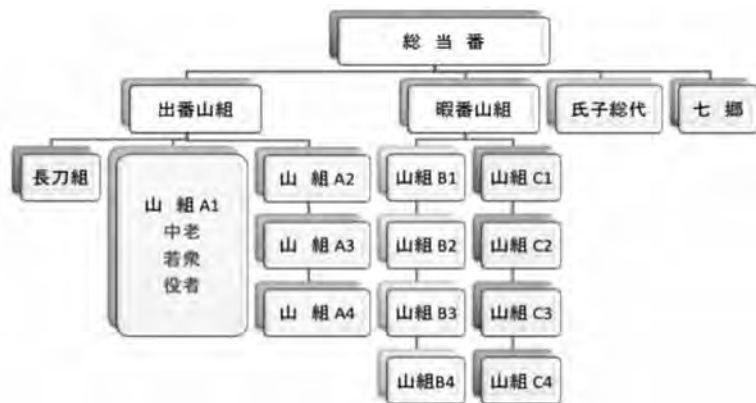
曳山祭は長浜八幡宮の春の例祭である。400年以上前に、羽柴秀吉が男子誕生の祝いとして町民たちに砂金を振る舞った。町民たちは、それを元手に曳山を作り八幡宮の祭礼で引き回したと伝えられている。歴史的資料では、現在の祭りの形が整ってから250年以上経過しているようである。曳山本体は移動式の舞台であり、仏壇を連想させるきらびやかな装飾で彩られている(図5)。曳山は全部で12基あり、現在は毎年4基ずつ交代で祭りに出る。舞台の上では「子ども狂言」が演じられる。曳山祭は、八幡宮の祭事だが、子ども狂言の芸や曳山の美が競われる祭りでもあり、今も市民の楽しみであり生活の一部である。

論文

曳山祭の主な行事は9日間だが、その準備には1年を費やされる。子ども狂言の稽古をはじめ祭りには多くの手間と費用がかかる。地域の人材育成の観点から注目されるのは「総当番」と「山組」と呼ばれる組織である。総当番は、祭全体の執行の権限と責任を有しており、祭りに関係する組織間の調整を行う（図4）。総当番の任期は1年だが、ほぼ毎日祭りの仕事に追われる。総当番の経験者に対する地域の信頼は厚く、その後も地域の調整役となることも多いようである。

山組は、曳山の伝統を継承する地縁組織であり、中老・若衆・役者の3つの世代から成る。中老は、45才以上の若衆経験者から成り、若衆の後見役を果たす。若衆は15才から45才までの男性で祭礼の運営を担う。役者は5才から15才までの男子になる。子ども狂言は若衆の管轄であり、役者の子どもたちの体調管理や食事の世話などを行う（図5）。約1ヶ月間、役者と若衆はともに稽古に励み芸の奉納日を迎える。各世代がその役割を果たすことで、山組内の連帯感や信頼関係が強化される。子どもたちは、地域の人々と祭りの苦労と喜びを分かち合うことで、祭りや地域共同体への愛着を深めることができるのである。

（図4 曳山祭の組織図）



*簡略化のため山組を上下に結んでいるが全て独立した組織である。

(図5 左は役者の世話をする若衆、右は曳山の写真)



*左：長浜み～な編集室『み～な』vol.106（2010年）

*右：財団法人長浜曳山文化協会監修『曳山のまち』社団法人長浜観光協会（2009年）

このように山組は、伝統文化をただ継承するだけではなく、子ども狂言の芸や曳山の装飾美などの追求を通して、地域共同体の紐帯を強化している。一般に日本の集団をみると、一定の機能を有する組織は一つの共同体を形成する傾向がある。例えば、日本の企業は利潤を追求する組織であると同時に一つの共同体でもある。このことが、個人が複数の共同体の組織の構成員となることや組織間の移動を難しくしている²³。日本の高度な経済発展は多くの人々を地域共同体の一員から企業の労働者へと変えた。これにともない、多くの地域では伝統文化は衰退し、地域共同体の紐帯は弱体化した。他方、長浜の中心市街地では、地域の伝統文化が核となり地域共同体の紐帯は維持されたいる。

長浜の商店街は曳山祭を継承する中心市街地の一部にある。商店街の住民や店舗は祭りの費用を負担している。例えば、山組では3年に1度の出番に約1千万円の経費を要する。商店街が衰退すれば祭りの費用を賄えなくなる。祭りの存続、これが商店街再生に努力した人たちの一番の動機である。このように長浜では、商店街というコモンズの維持管理は、地域の伝統文化の存続を目的として行われているのである。

このように、長浜では地域の伝統文化は地域の人材を育成する仕組みを有しており、そうした人材の多くが地域のコモンズとしての商店街の維持管理

論文

を担っているのである。長浜の曳山祭も社会の変化に応じて部分的な変更が加えられている。伝統文化が有する人材育成の仕組みを現代社会にあった形で再生することは、地域のコモنزの持続可能性にとって必要なことだと言えるだろう。

おわりに

商店街の再生については強力なリーダーの存在が強調されることが多い。長浜においても、笹原氏は国土交通省の「観光カリスマ」に選ばれている。もちろん、笹原氏を中心とする黒壁の活動がなければ、長浜の商店街の再生は無かったであろう。しかしながら、地域の人的ネットワークや多様な組織のクラスターによるガバナンスもまた商店街再生の大きく貢献したのである。さらに、曳山祭という地域の伝統文化が、地域の担い手を育て、地域に活力を生んでいる。これら3つのいずれかを欠いても、長浜の商店街再生は成功しなかったであろう。

最後にガバナンスの視点から今後の課題として、地域の公共セクターの中心である長浜市の役割について述べたい。ここ数年、黒壁の来客数も200万人前後に停滞あるいは減少傾向にあるなか、長浜の民間企業も行政も財政的に厳しい状況にある。さらに、黒壁創設期に活躍した世代の高齢化が進んでいるが、世代交代に成功しているとは言いがたい。こうした状況を打破するためには、行政が有する相対的に豊かな人員と知識が有効に活用されなければならぬだろう。かつて市職員の三山氏らは、市役所内部の事務的作業に終始せず、外部に人的ネットワークを拡げ、市民と協働して課題を発見し、対策を練り、実施してきた。そうした職員の活動を促進するような、行政内部の組織や制度の改善が必要なのではないだろうか。長浜に限らず、地域に密着した基礎自治体の行動力と経営力の向上が求められているのである。

謝辞

本稿でのコモンズ論からのアプローチについては、室田武先生、三俣学先生、大野智彦先生、嶋田大作先生より研究会等でのコメントをはじめ様々なご支援を頂いた。竹下賢先生には原稿に目を通して頂きガバナンスの観点から多くの疑問点をご指摘頂いた。長浜の事例研究については、諸富徹先生、角谷嘉則先生よりご著書をはじめ様々な形でご指導を頂いた。長浜での調査では、出島二郎先生、笹原司朗氏、伊藤光男氏、国友隆房氏、沢田昌宏氏、草野浩氏、吉井茂人氏、吉田一郎氏、北川雅英氏、太田浩司氏、北川賀寿男氏より貴重なお話や資料等を提供して頂いた。特に、NPOまちづくり役場の山崎弘子さんには格別のご支援を頂いた。この他にも多数の方々からご支援を頂いた。記して御礼を申し上げたい。もちろん、本稿に残された誤りや不十分な記述はすべて筆者の責任である

(注)

- 1 長浜の黒壁を中心とする商店街の活性化については、幅広い分野から多くの優れた研究がある（石原（2000）、Inaba（2009）、垣内・林（2005）、諸富（2010）、西郷（1996）、角谷（2009）、矢作（1997）、矢部（2006））。黒壁の経済的な波及効果については、1995年の約120万人の来客数に対して、黒壁の売上は年間6.9億円、商店街3億円、駐車場0.6億円、宿泊4.6億円の直接消費をもたらした（垣内・林、2005）。
- 2 長浜の中心商店街が自立型対応を図った時期についての考察は矢部（2008）が有益である。1970年代の中心商店街は約600店舗が店をかまえ、一ヶ月間の来街者数は約20万人と言われている。しかし、1980年代後半には店舗数は1/4の約150軒に減少し、来街者数も一ヶ月間に約3千人という衰退した状況であった。
- 3 コモンズ概念の拡張についての考察は三俣学（2010）が有益である。また本書の第2章（菅論考）及び第4章（三俣論考）を参照されたい。
- 4 森林が立木の生産から観光サービスの提供へと機能を拡張する過程は、他方で、市場にアクセスできない者がコモンズを利用できなくなる過程としてみることもできる。開放型コモンズから閉鎖型コモンズへの移行と言えるかもしれない。これについては、イリイチのいう「ニーズの充足に対する商品による徹底した独占」という批判的視点から考察することも重要であろう（Illich, 1981=1982, p.7）。

- 5 黒壁に関する記述は聞き取り調査のほかに、特に諸富（2010）と角谷（2009）に依るところが大きい。諸富の研究からは、社会関係資本への積極的な投資が地域の発展の条件であることを中心に学んだ。角谷の研究は、黒壁を中心とする長浜のまちづくりに関する包括的な研究書であり、徹底的な聞き取り調査を踏まえた信頼性のある記述と多くの洞察が含まれている。
- 6 笹原司朗氏は、1963年の大学卒業後に家業の笹原商店を継ぎ、1974年に長浜青年会議所理事長に就任し、商店街活性化のための様々な取り組みを行っている。1963年と1983年に母校の長浜北高校の野球部監督として甲子園に出場した。2003年に内閣府・国土交通省「観光カリスマ百選」、2007年に国土交通省「地域活性化伝道師」に認定されている。笹原氏と草野氏は同じ自治会に属しており、地元中学校のPTA活動を通して親しい関係にあったようである。
- 7 当初は長浜市が1億円、民間は3千万円を出資する予定だったが、議会の承認を得られなかったようである。かつては市議会の議席数24のうち半数の12議席を商店街関連の議員が占めていたが、1980年代の後半には4議席にまで減少し、市議会に対する商店街の影響度も弱まっていたと言われている。
- 8 稲葉佑之によると、笹原氏らがガラスの製造・販売を事業に選んだ理由として、（1）失敗するリスクが低い事業であること。（2）巨額の資本が真似できない事業であること。（3）地元の産業と競合しない事業であること。（4）新しい魅力を追加する事業であること。（5）潜在的な成長力のある事業であること、以上の5点が指摘されている（Inaba, 2009, p.75）。
- 9 商店街の空き家・空き店舗の問題については矢部（2006）の分析が有益である。
- 10 当時、商店街に出店を希望する事業者の8割ほどが、観光地の土産物屋だったそうである。
- 11 2012年のNHK大河ドラマ「江」と結びついた「浅井三姉妹博覧会」では、前年度に広域合併した長浜市の新たな人材発掘とネットワークの拡張の機会として位置づけられている。
- 12 長浜市編纂委員会『長浜市史第7巻』長浜市、2003年、192頁。
- 13 これについては、角谷（2009, pp.167-171）の記述と出島（2003, pp.69-75）での國友隆房氏の発言を参照されたい。
- 14 21市民会議の3つの政策目標の実現として、滋賀県立長浜ドームの完成（1992年）、北陸本線直流化の実現（1991年）、長浜バイオ大学の開校（2003年）がある。
- 15 2002年に「未来ながはま市民会議」に名称変更して世代交代が図られた。長浜バイオ大学と連携して新産業の創設、駅前の再開発などの事業を推進した。合併により広域化した長浜市の将来構想なども提案している。
- 16 長浜青年会議所の組織の特徴として中根（1967）が明らかにしたタテ社会

の強い人間関係がある。この組織構造によって、長浜に特徴的な長期間の博覧会イベントを民間主導で企画運営をすることができるのである。

- 17 光友クラブについては角谷（2009, pp.189-201）が詳しく論じており、ぜひとも参照してほしい。
- 18 西田天香の生涯とその思想については宮田（2008）によって詳しく知ることができる。市立長浜城歴史博物館編（1999）は貴重な写真や資料が豊富であり、天香の活動や人脈の広さを理解できる。一燈園には倉田百三や尾崎放哉なども入門しており、倉田の『出家とその弟子』（岩波文庫）の親鸞は天香をモデルにしている。また、天香の「無一物中無尽蔵」という言葉は、戦時中の西田の活動によって広く知られていたようであり、小松真一『虜人日記』（ちくま学芸文庫）にこの言葉を見ることができる。
- 19 黒壁の成功と天香の経営哲学との関係については、Inaba（2009）及び角谷（2009）が詳しい。
- 20 「無一物中無尽蔵」は、執着や所有を離れて無になってこそ、私達に計り知れない大きな力が備わるといった意味として理解されている。この思想は、親鸞の自然法爾における「仏」や『維摩経』の「空」の概念の影響が指摘されている（市立長浜城歴史博物館編〔1999：53-55〕）。
- 21 AINの企画段階の基本方針は次の10項目からなる。①湖北の精神文化を活かす、②国際性がある、③創造性が豊か、④拡大再生産が可能、⑤持続性が図れる、⑥多くの市民が進んで参加できる、⑦他の地域との人的、文化的交流が図れる、⑧多くの分野の芸術家が参加できる、⑨地域及び全国の埋もれた人が発掘される、⑩芸術家の対象をホモ・ファーベルといわれる手工芸化の分野にまで広げる。ここに黒壁の基本戦略との重なりを観ることは容易である。
- 22 長浜まちづくり会社は2009年に設立されて、出資者は長浜市（3千万円）、長浜商工会議所（1千万円）、金融機関4社及び民間企業17社（3.2千万円）である。主な機能として、中心市街地のトータルタウンマネジメント、行政と中心市街地活性化協議会との連携がある。事業の具体的な目標として、①交流人口の維持と質の向上、②歴史・文化が息づくコンパクトシティの実現、③都市活動（回遊、生活、コミュニティ）の交流拠点を創出、④住環境整備と長浜らしい暮らしの提案の4項目が掲げられている。具体的な数値目標として、行車・自転車通行量32,240人から32,700人へ、宿泊者数309,300人から339,000人へ、中心市街地の居住人口10,672人から11,000人への拡大が掲げられている。
- 23 本稿ではコモنزの持続可能性の条件としての人材育成の機能を曳山祭という伝統文化に見出しているが、長浜では大通寺を中心とする浄土真宗の信仰も深く浸透しており、この点に関する考察は角谷（2009）をぜひとも参照してほしい。

24 日本の組織や人間関係の特徴については中根（1967）を参照されたい。

(参考文献)

- 出島次郎、2003、『長浜物語—町衆と黒壁の十五年—』NPO法人まちづくり役場
- Illich, Ivan, 1981, Shadow Work, Marion Boyars = 1982, 玉野井芳郎・栗原
彬訳『シャドー・ワーク』岩波書店
- Inaba Yushi, 2009, Japan's New Local Industry Creation: Joint
Entrepreneurship, Inter-Organizational Collaboration, and Regional
Regeneration, Alternative Views Publishing
- 石原武政、2000、『まちづくりの中の中小企業』有斐閣
- 垣内恵美子・林岳、2005、「滋賀県長浜市黒壁スクエアにおける観光消費の経済
波及効果と政策的インプリケーション」、『都市計画論文集』第40巻第1号、
30-39頁
- 三俣 学、2010、「commons論の射程拡大の意義と課題」日本法社会学会編『コ
モンズと法』有斐閣、148-167頁
- 、2011, Resistant Approach to the Questions of the Commons, in
T.Murota and K.Takeshita (eds.) Local Commons and Democratic
Environmental Governance: Current Status of the work, UN University
Press. (Coming soon)
- 宮田正明、2008、『西田天香』ミネルヴァ書房
- 諸富 徹、2010、『地域再生の新戦略』中公叢書
- 室田 武（編）、2009、『グローバル時代のローカル・commonsの管理』ミネルヴァ
書
- 長浜市教育委員会、1996、『長浜曳山祭総合調査報告書』長浜教育委員会
- 中根千枝、1967、『タテ社会の人間関係』講談社現代新書
- 西郷真理子、1996、「『黒壁』—まちづくり会社としての成功と課題—」、『地域
開発』第382巻、36～47頁
- 市立長浜城歴史博物館（編）、1999、『西田天香—長浜が生んだ偉大な思想家』、
西田天香没後30年記念事業実行委員会
- 角谷嘉則、2009、『株式会社黒壁の起源とまちづくりの精神』創成社
- 矢部拓也、2006、「地域経済とまちおこし」、岩崎信彦・矢澤澄子監修、玉野和志・
三本松政之編『地域社会学講座3 地域社会の政策とガバナンス』東信堂
- 、2008、「中心市街地の衰退と再生のメカニズム—ジェーン・ジェコプ
ズの都市理論による滋賀県長浜市の中心市街地再生の事例分析—」、『徳島
大学社会科学研究所』第23号、151～168頁
- 矢作 弘、1997、『都市はよみがえるか』岩波書店
- 吉田一郎、2001、『湖北讃歌—吉田一郎著作集』吉田一郎著作集刊行会